

(様式1)

関東経済産業局長殿 と記載してください。

令和3年〇月〇日

〇〇経済産業局長 殿

(沖縄県については、内閣府沖縄総合事務局長 殿)

申請書の提出日を御記入ください。

所在地(郵便番号、本社所在地)

名称

代表者役職・氏名

「先端技術活用型」「一般型」のどちらかに
✓を入れてください。

令和3年度商業・サービス競争力強化連携支援事業計画書 について

商業・サービス競争力強化連携支援事業(□IoT、AI、ブロックチェーン等先端技術活用型、□一般型)に係る補助金の交付を受けたいので、下記1. から3. の書類等を添えて申請します。

また、株式会社〇〇(連携参加者:株式会社△△、株式会社××(連携参加者全てを列記のこと))は、公募要領に定める「商業・サービス競争力強化連携支援事業補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利な結果となっても、異議は一切申し立てません。

大学、公施設等も記載してください。

記

1. 補助事業計画書(様式2)
2. プレゼンテーション動画及び参考資料
3. その他、必要な書類等

(注1) 補助事業の類型「IoT、AI、ブロックチェーン等先端技術活用型」、「一般型」のいずれかを☑にて選択し記載すること。

(注2) 補助事業計画書に枚数制限はありません。記載するスペースが不足する場合は、適宜、行を増やして対応すること。

(注3) その他、必要な書類等については、公募要領の「6. 電子申請の手続の概要」、「(3) 必要な書類等」(12 頁)に従うこと。

(注1) ~ (注3) は提出時に削除してください。

補助事業計画書

(1)応募者の概要等									
1. 応募者の概要									
名称:									
法人番号(13桁)									
代表者名及び役職名:									
住所:(〒 -)									
担当者名及び役職名:									
担当者のメールアドレス:									
連絡が取れる電話番号:									
資本金(出資金)				万円		従業員数		人	
主たる業種(日本標準産業分類、細分類) (※番号を記載すること)									
交付申請時において確定している(申告済みの)直近過去3年分の各年の課税所得額									
直近 万円			1期前 万円			2期前 万円			
3年分の課税所得の年平均額				万円					
2. 株主等一覧表 (令和 年 月 日現在)									
主な株主又は出資者 (注)出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載する。 ④番目以降は「ほか○人」と記載のこと。		株主名又は出資者名		所在地			大企業	出資比率	
		①					【 】	%	
		②					【 】	%	
		③					【 】	%	
		④	ほか 人						%
3. 役員一覧(監査役を含む。別紙として添付することも可能です。)									
役職名	氏名	フリガナ	生年月日				会社名 注.他社と兼務の場合		
			昭和・平成	年	月	日			
(2)補助事業内容									
1. 補助事業計画名「○○○○○○○○」									

2. 補助事業計画の概要(100字程度)

3. 連携する中小企業等(複数ある場合はそれぞれ記入してください)

名称:

住所:

主たる業種(日本標準産業分類、細分類(番号を記載すること)):

資本金(出資金): 万円

従業員数: 人

補助事業における役割、取組:

4. 連携する自治体・大学・公設試等(複数ある場合はそれぞれ記入してください。)

名称:

補助事業における役割、取組:

(※連携体参加者の場合にはその旨を記載してください。)

(3)経費明細表においては、先端技術活用型（補助率 2/3）で補助事業を実施するのに2年間で1億円かかる場合を例に記載してあります。

初年度と2年度目それぞれについて労務費、事業費、委託費を記載してください。

補助事業実施にかかる金額（税込）

補助事業実施にかかる金額（税抜）
（労務費は消費税がかかりません）

補助対象経費に補助率を乗じて小数点以下切り捨てにした金額を記載してください。

(単位:円)

経費区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額	経費明細内訳
事業費、委託費 (ここに記載)	(当該事業を遂行するために必要な経費を記載)	(「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費を記載)	(「補助対象経費」のうち補助金の交付を希望する額を記載。「補助対象経費」に補助率を乗じた額が上限)	(様式2-別紙2に記載のこと)
【初年度】				
労務費	10,000,000 円	10,000,000 円	6,666,666 円	
事業費	25,000,000 円	22,727,271 円	15,151,514 円	
委託費	15,000,000 円	13,636,363 円	8,181,820 円	
【2年目】				
労務費	5,000,000 円	5,000,000 円	3,333,333 円	
事業費	30,000,000 円	27,272,727 円	17,575,759 円	
委託費	15,000,000 円	13,636,363 円	9,090,908 円	
合計	100,000,000 円	92,272,724 円	60,000,000 円	

2年分記載してください。

②資金調達内訳の合計額と一致します。

2年分記載してください。

②資金調達内訳

区分	補助事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金	10,000,000円	
借入金	30,000,000円	〇〇銀行
補助金	60,000,000円	
その他		
合計額	100,000,000円	

③補助金相当額の手当方法

区分	補助金相当額(円)	資金の調達先
自己資金	10,000,000円	
借入金	50,000,000円	〇〇銀行
その他		
合計額	60,000,000円	

(注1) 補助金の支払いは、原則補助事業終了後の精算払いとなるため、補助事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要があります。

(注2) 消費税率の算出については、10%を用いること。(様式2)

「②資金調達内訳」の補助金の額と一致します。

2 年間の補助を希望する場合には、2 年度目の補助事業終了後となります。

例えば、直近期末が 2021 年 3 月期であれば 2024 年 3 月期です。

(4) 中小企業者(コア企業)

	直近期末※2 (○年○月期)	補助事業終了 後 1 年目※3 (○年○月期)	補助事業終了 後 2 年目 (○年○月期)	補助事業終了 後 3 年目 (○年○月期)	補助事業終了 後 4 年目 (○年○月期)	補助事業終了 後 5 年目 (○年○月期)
①付加価値額※4						
伸び率(%)※5						
②給与支給総額						
伸び率(%)※5						

※1 補助事業以外も含めた主たる中小企業者(コア企業)における法人全体の数字を記入すること。

※2 「直近期末」とは補助事業実施の前年度期末決算(実績又は見込み)をいう。

※3 「補助事業終了後」1 年目とは、補助事業の実施した年度の翌年度の期末決算(見込み)をいう。

※4 付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

※5 伸び率は、直近期末を基準に計算すること(前年同期比ではない)。

公募要領 P 4 (4) に記載のとおり、コア企業は本事業における研究開発プロジェクトを事業化させるだけでなく、それに伴うコア企業自身の成長に関連した目標値を設定する必要があります。

事業終了後 5 年以内を目処に、コア企業の①付加価値額が 15%以上(年率平均 3%以上)の向上、及び②給与支給総額が 7.5%以上(年率平均 1.5%以上)の向上を達成する目標設定を策定してください。

該当する場合のみ提出

平成28年以降に補助金の交付又は委託契約を締結した内容説明

(申請中の案件を含みます。また、複数ある場合には枠を追加してすべて記載してください。)

補助金等の名称	
施策の主体(関係省庁・独法等)	
応募事業名	
補助・委託額	万円
事業実施期間	
本事業との相違点	<input type="checkbox"/> 相違点がある <input type="checkbox"/> 相違点がない
相違点の具体的な説明 (相違点がある場合)	※何が異なるのか分かるように、具体的に記載してください。
事業化・収益化の見込み	

1年目の経費明細のみを記載してください。(2年度目の経費明細は不要です。)

補助対象経費に補助率を乗じて小数点以下切り捨てにした金額を記載してください。

積算根拠を記載してください。

(様式2-別紙2)経費明細内訳

項目	補助事業に要する経費 (A. 消費税込みの額)	補助対象経費 (B. 消費税抜きの額) 消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定できる者は消費税込みの額を記載	補助金交付申請額 先端技術型:(C=B×2/3) 一般型 : (C=B×1/2)	積算基礎 (消費税込み)
消費税計上の有無				
I 労務費 計	10,000,000	10,000,000	6,666,666	
① 研究員費	10,000,000	10,000,000		研究開発員3名(等級単価〇級×△ヶ月×3名=100万円)を想定
II 事業費 計	25,000,000	22,727,271	15,151,514	
② 謝金	0	0		
③ 旅費・交通費	500,000	454,545		往復2.5万円×2人×12回を想定
④ 会議費	0	0		
⑤ 借損料	0	0		
⑥ 知的財産権関連経費	3,000,000	2,727,272		〇〇特許出願費用(150万円) △△特許出願費用(150万円)
⑦ 雑役務費	0	0		
⑧ マーケティング調査費	1,500,000	1,363,636		
イ 展示会等事業費	1,500,000	1,363,636		××展示会出願費用(150万円)
ロ 市場等調査費	0	0		
ハ 広報費	0	0		
⑨ 備品・消耗品費	0	0		
⑩ 機械装置等費	0	0		
⑪ 外注費	20,000,000	18,181,818		…の外注費(2,000万円)
III 委託費 計	15,000,000	13,636,363	8,181,820	
⑫ 委託費	15,000,000	13,636,363		□□に係る委託費(1,000万円+500万円)
合計(I+II+III)	50,000,000	46,363,634	30,000,000	

- ※1 様式2(3)経費明細表に記載の初年度の経費について詳細を記載してください。
- ※2 F列「積算基礎」欄には、補助事業に要する経費について、その内容や単価を記載してください。
- ※3 F列「積算基礎」欄の合計額を、C列「補助事業に要する経費」欄に記載してください。
- ※4 補助対象経費への消費税の計上の有無を記載してください。
- ※5 連携体外部との外注・委託契約については、II事業費⑪外注費とIII委託費⑫委託費の欄に記載してください。
- ※6 グレーの欄は記載しないでください。

13,636,363円の2/3は9,090,908円ですが、合計が上限額の30,000,000円ですので調整してあります。労務費、事業費、委託費を少しずつ減らすなどでも対応いただいても結構です。

該当する場合のみ提出

以下に該当する場合は、必要事項を記入し申請してください。ただし、申請時に提出がない場合は加点の対象外となります。

中小企業等経営強化法に基づく認定情報処理支援機関の連携体への参加について

事業計画において認定情報処理支援機関(通称:スマートSMEサポーター)の認定事業者が連携体に参加する場合は、下記項目を記すること。その際には、添付書類として、国(経済産業大臣)からの認定証の写し(1部、日本産業規格A4サイズに縮小のこと)とともに申請すること。

認定事業者名称:

認定番号:

コア企業だけではなく、連携体のどなたかがスマートSMEサポーターとして認定されていれば
加点対象となります。